

2024年度 環境経営レポート

(対象期間：2024年1月1日～2024年12月31日)



宮崎建設株式会社

発行日：2025年1月10日

改定日：2025年4月 8日

目 次

1. 会社の概要	・・・	P 2
2. 主な環境負荷の実績	・・・	P 2
3. 推進組織図及び役割・責任・権限	・・・	P 3
4. 環境経営方針	・・・	P 4
5. 環境目標とその実績	・・・	P 5
6. 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果とその評価、並びに次年度の環境経営計画	・・・	P 6
7. 環境関連法規などの遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟などの有無	・・・	P 7
8. 代表者による全体の評価と見直し・指示	・・・	P 8

1. 会社の概要

(1) 事業所名及び代表者氏名

宮崎建設株式会社
代表取締役社長 宮崎 健一

(2) 所在地

- 本社 社：兵庫県尼崎市杭瀬北新町1丁目5番11号
 - 大阪営業所：大阪市福島区福島3丁目10番23号ダイヤビル302
 - 資材管理センター：尼崎市浜1丁目7番35号
- 大阪営業所は常勤社員はなく、環境負荷はほとんどない。

(3) 環境管理責任者及び担当者連絡先

環境管理責任者 代表取締役社長 宮崎 健一
環境管理担当者 係長 小谷 愛子
連絡先 TEL： 06-6401-2621
FAX： 06-6401-2553

(4) 事業の概要

建築工事業、土木工事業

(5) 事業規模

年間売上高 22.2億円 (2024/1~2024/12)

	総従業員	延べ床面積
本社	30人	958.919m ²

(6) 建設現場等の概要

(2024/1~2024/12)

元請工事 27 件
下請工事 0 件

(7) 事業年度 1月~12月

(8) 認証・登録範囲

- 対象事業所 本社、大阪営業所、資材管理センター
- 事業活動 建築工事業、土木工事業

2. 主な環境負荷の実績

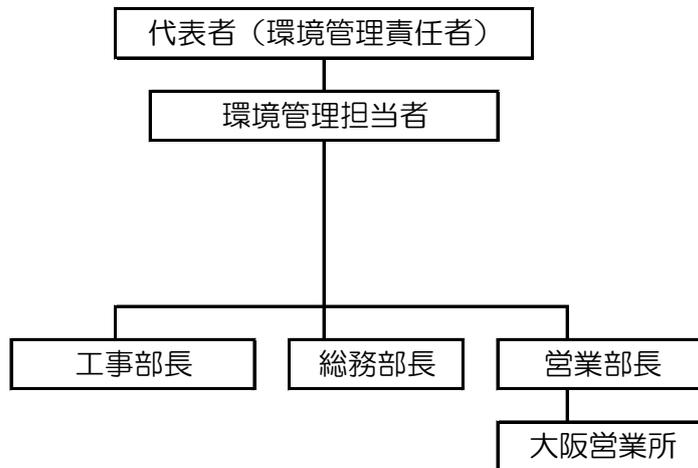
項目	単位	全社排出量		
		2022年度	2023年度	2024年度
CO2排出量(本社電力)※1	kg-CO ₂	12,560	11,678	11,669
二酸化炭素総排出量	kg-CO ₂	68,292	57,931	60,032
廃棄物排出量	t	6,570.59	2,048.61	1,271.70
一般廃棄物	t	0.37	0.31	0.30
産業廃棄物	t	6,570	2,048	1,271
水使用量	m ³	1,052	1,538	896

※1 本社電力の二酸化炭素排出係数 0.495 kg-CO₂/kWh 大阪ガス(株) ※2019年度調整後排出係数

※2 現場電力の二酸化炭素排出係数 0.318 kg-CO₂/kWh 関西電力(株) ※2019年度調整後排出係数

3. 推進組織図及び役割・責任・権限

【推進組織図】



【役割・責任・権限】

	役割・責任・権限
代表者(社長)	①代表者として環境経営全般に関して責任と権限をもつ ②環境経営方針を策定し、従業員に周知させる ③環境経営目標、環境経営レポートを承認する ④資源（人・もの・金）の用意をする ⑤エコアクション21全体の取組状況に関し評価、見直し・指示を実施する
環境管理責任者	①エコアクション21建設業向けガイドラインの要求事項を満たす環境経営システムを構築し、実行し、環境面の実績を向上させる ②上記の結果を社長に報告する ③EA21文書類の承認をする ④環境委員会の委員長としてEMS全般の舵取りを行い、実行を推進する
環境管理担当者	①EA21環境経営システムを構築し、文書化し、実行を推進する ②環境への負荷の自己チェックを実施する ③環境への取組の自己チェックを実施する ④環境管理責任者を補佐し、問題点の審議と解決策を立案する
部門長及び全従業員	①自部門の環境目標、環境活動計画の達成と実績の把握を行う ②環境方針、自部門の環境目標、環境活動計画を部門全員に周知する ③自部門に関連する環境関連法規制等を順守する ④自部門の教育・訓練を実施する ⑤社内外の環境情報の収集と伝達をする ⑥自部門の緊急事態への準備及び対応の訓練を実施する

4. 環境経営方針

宮崎建設株式会社 環境経営方針

地球環境問題と事業の発展を両立させる建設活動に努めるとともに、「地球を守る建築」の未来に挑戦します。

1. 建設事業に伴う環境負荷の低減に努めます。
 - 1) 電力及びガソリン等燃料の使用による二酸化炭素排出量の削減（燃費の改善含む）
 - 2) 産業廃棄物排出量の削減（再資源化の推進）
 - 3) 一般廃棄物排出量の削減
 - 4) 水使用量の削減
2. 建設事業を通じて継続的に環境改善に努めます。
 - ・ 環境配慮の製品を提案拡大
太陽光発電・屋上緑化・断熱塗料・高効率給湯器・節水トイレ
断熱窓の設置・高断熱壁・断熱浴槽等
3. 環境経営の継続的改善を図ります
4. 関係する環境法規等及び地元との約束を遵守します。
5. 本方針を全従業員及び協力会社社員に周知させ、社外へも公開します。

取組の重点分野

制定日 2011 年 6 月 1 日

改定日 2024 年 2 月 22 日

宮崎建設株式会社
代表取締役社長 宮崎 健一

5. 環境目標とその実績

No.	環境経営目標	基準年度		2024年度			2025年度		2026年度		
		2021年度実績 ※3年間固定		目標	実績	評価	目標	目標			
1	電力使用量の削減 (事務所) ※1 (排出係数) (CO ₂ 排出量削減) 0.495	26,634	kWh	-1%	26,368	23,574	○	26,101	-3%	25,835	
	13,184	kg-CO ₂	13,052		11,669	12,920		12,788			
2	ガソリン使用量の削減 (事務所) ※2 燃費の改善	3,697.96	ℓ	-1%	3,661	2,641.6	○	3,624	-3%	3,587	
	—	km/ℓ	7km/ℓ以上		8.6	7km/ℓ以上		7km/ℓ以上			
3	産業廃棄物の削減 (最終処分) ※建設混合廃棄物(本社)	64.1	t	-1%	63.5	39.5	○	62.8	-3%	62.2	
	産業廃棄物の削減 (最終処分) ※建設混合廃棄物(現場)	97.3	t		96.3	189.1		×		95.4	94.4
4	一般廃棄物の削減 (可燃性+不燃)	183.8	kg	-1%	182.0	74.6	○	-2%	180.1	-3%	178.3
5	水使用量の削減 ※事務所の水使用量	252.0	m ³	-1%	249.0	90.0	○	-2%	247.0	-3%	244.0
6	環境配慮の製品を 提案拡大	2件 エコカー カーナビ	件		5件以上	20件 節水便器 LED照明等	○		5件以上		5件以上

(注) 化学物質は使用していないため、目標に設定していない。

(注) 負荷の自己チェック表にある軽油・灯油は使用量が少ない為、目標に設定していない

※1 基準値 本社電力の二酸化炭素排出係数 0.495 kg-CO₂/kWh 大阪ガス(株) ※2019年度調整後排出係数
実績 本社電力の二酸化炭素排出係数 0.495 kg-CO₂/kWh 大阪ガス(株) ※2019年度調整後排出係数

※2 燃費の計算方法 令和6年度走行距離(km) 22,657 ÷ ガソリン(ℓ) 2641.57

※3 達成状況：○目標達成 ×目標未達成

6. 主要な環境活動計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

No.	環境目標 (環境方針との関連)	環境活動計画の概要	取組結果の評価		次年度の取組 内容
1.	電力使用量の削減 (事務所) (CO ₂ 排出量削減)	<ul style="list-style-type: none"> ・昼食時、不要使用時の消灯 ・パソコンの節電モード ・ウォーム・アップ・クール・ダウン 運動 	目標： 26,368 kWh 実績： 23,574 kWh 達成率： 111.9 %	活動計画が 徹底できていた ○:目標達成	継続実施します
2.	ガソリン使用量の削減 (事務所)	<ul style="list-style-type: none"> ・乗り合わせで移動する ・急ブレーキ、急発進しない 	目標： 3,661.0ℓ 実績： 2,641.6ℓ 達成率： 138.6 %	活動計画が 徹底できて いなかった ○:目標達成	継続実施します
	燃費の改善 (事務所)	<ul style="list-style-type: none"> ・燃費を改善する 走行距離÷上記ガソリン実績	目標： 7.0 km/ℓ以上 実績： 8.6Km/ℓ 達成率： 122.5 %	活動計画が 徹底できていた ○:目標達成	継続実施します
3.	産業廃棄物の削減 (最終処分) ※建設混合廃棄物(本社)	<ul style="list-style-type: none"> ・分別廃棄の徹底 	目標： 63.5t 実績： 39.5t 達成率： 160.7 %	活動計画が 徹底できていた ○:目標達成	活動計画を意識する。
	産業廃棄物の削減 (最終処分) ※建設混合廃棄物(現場)	<ul style="list-style-type: none"> ・分別廃棄の徹底 	目標： 96.3 t 実績： 189.1t 達成率： 50.9 %	活動計画が 徹底できて いなかった ×:目標未達成	大型物件が複数あった。 活動計画を意識する。
4.	一般廃棄物の削減 (可燃性+不燃)	<ul style="list-style-type: none"> ・分別廃棄の徹底 	目標： 182.0kg 実績： 74.6kg 達成率： 243.9 %	活動計画が 徹底できていた ○:目標達成	継続実施します
5.	水使用量の削減 ※事務所(センター含む) の水使用量	節水	目標： 249.0m ³ 実績： 90.0m ³ 達成率： 276.7 %	活動計画が 徹底できていた ○:目標達成	継続実施します
6	環境配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮の製品を提案拡大 節水便器・LED照明・太陽光等 	目標： 5 実績： 20 達成率： 400.0 %	積極的に提案を 行った ○:目標達成	提案を 継続実施します

7. 環境関連法規などの遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟などの有無

(1) 当社に適用される環境関連法規等の遵守状況

下記の通り環境関連法規及び条例等を事業所、建設現場ともに遵守しており、違反はありません。また関係当局より違反等の指摘も過去5年間ありません。

(遵守確認日:2025年1月10日)

適用される法令等	主な遵守すべき内容 ※	遵守状況
1 廃棄物処理法	処理業者との適正な契約並びに業者の許可証有効期限の確認	遵守
	マニフェスト伝票の管理(法定記載事項、照合確認、5年間保存)	遵守
	廃棄物置場の表示と保管基準の遵守	遵守
	マニフェスト交付状況の知事への報告(毎年6月30日までに)	遵守
	多量排出業者(1000t超)に該当する場合、処理計画書及び実施状況報告書を県知事宛に提出	遵守
2 建設リサイクル法	特定建設資材の再資源化(コンクリート、廃木材、アスファルト等)	遵守
	元請業者の発注者への再資源化に関する書面報告、並びに再資源化実施状況の記録作成と保存	遵守
	都道府県知事への事前届出の提出(工事着手の7日前まで)	遵守
3 騒音規制法	特定建設作業の事前届出:指定地域内、工事開始7日以前	遵守
	特定建設作業は敷地境界線において、85dB(A)を超えないこと	遵守
4 振動規制法	特定建設作業の事前届出:指定地域内、工事開始7日以前	遵守
	特定建設作業は敷地境界線において、75dB(A)を超えないこと	遵守
5 大気汚染防止法	解体等工事の受注者は、工事実施前に、特定工事に該当するか否かの調査を行い、発注者にその調査結果を記載した書面を交付して説明すること	遵守
	特定工事の発注者又は自主施工者は、作業開始日の14日前まで(兵庫県は工事開始日の7日前まで)に知事に届出	遵守
	解体工事施工時に掲示板を設け、調査結果を掲示	遵守
6 労働安全衛生法(石綿障害予防規則)	作業場には、石綿等の使用の有無に関する調査終了日、調査方法、結果の概要を掲示	遵守
	石綿等の除去作業、封じ込め・囲い込みの作業等は事前に所轄労働基準監督署長に提出	遵守
	作業場所の隔離、ろ過集じん方式の集じん・排気装置の使用などの処置	遵守
	作業員以外の立入禁止とその表示	遵守
7 建築基準法	居室の種類及び換気回数に応じて、内装仕上げに使用するホルムアルデヒドを発生する建材の面積制限	遵守
	居室を有する建築物へのしろあり駆除剤、クロルピリホスの使用禁止	遵守
8 建築物省エネ法	特定建築物を新築、増築若しくは改築又は特定建築物以外(政令で定めるもの)の建築物を増築するときは建築物のエネルギー消費性能基準に適合させる	遵守
	一定規模以上(300m ²)の建築物の新築、増改築の工事着手日の21日前までに建築物のエネルギー消費性能の確保のための構造及び設備の計画を所管行政庁に届け出る	遵守
9 フロン排出抑制法	空調機の簡易点検(3か月以内ごと)及び廃棄後3年間までの記録保存※3年に1回業者点検	遵守
	・廃棄時におけるフロン類の回収依頼書又は委託確認書の交付 ・回収依頼書又は委託確認書並びに充填回収業者が交付した引取証明書の3年間保存	遵守
10 自治体との災害時応援協定	災害発生時に応援派遣する	設備・体制確認

(2) 環境関連訴訟等の有無

環境関連訴訟等は過去5年間、1件も発生しておりません。

8. 代表者による全体の評価と見直し・指示

見直し年月日：2025年 1月 10日
 作成日：2024年 1月 10日
 代表者：代表取締役社長 宮崎 健一

見直しに必要な事項		環境管理責任者の報告	代表者による評価	変更の必要性
環境経営方針	環境経営方針に示された環境への取組の基本的方向は現在も適切か	環境経営方針は適切である	環境経営方針にそって引続き取り組むこと	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し
環境経営目標及び環境経営計画	環境経営目標・計画の達成状況は妥当か <ul style="list-style-type: none"> ・課題とチャンス、 ・二酸化炭素排出量削減、 ・廃棄物排出量削減、 ・水使用量削減、 ・製品・サービスの環境性能の向上 	概ね達成できていた。引続き計画が実施できるよう、社員の意識向上を目指してください	目標を継続して達成し環境負荷低減に寄与できるよう取り組むこと。	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し
その他の環境経営システム	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の大きな変化 ・法規制等の遵守状況 ・教育・訓練の実施 ・外部からの苦情や要望 ・実施及び運用の適切性 ・緊急事態への準備状況 ・取組の確認並びに是正処置の状況 ・環境経営レポートの作成と公表、活用状況 	変化なし 変更なし、厳守している。 適切 部門での会議内で実施 特になし 適切 適切 是正処置は未了 適切	全社員に活動として浸透するように各部門での業務を周知すること。E A21は全員参加による取り組みである。ついでには意識向上を図るため、環境教育を充実させること。	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し
実施体制	実施体制は効果的であり、変更の必要性はないか	実施体制は効果的である	実施体制は継続する	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し
代表者の指示事項	産業廃棄物の削減のみ目標達成ができていないので未達の原因分析を行い、今年度の対策を計画しましょう。			
代表者の総合評価※	6項目中、未達は1項目ということで業務改善が確認できました。今後も継続的な改善を行いきましょう。			
前回指示事項のフォローアップ	なし			